

北海道ヘルスケア産業振興協議会における、 ヘルスケア産業創出の取組

(株)北海道二十一世紀総合研究所（協議会事務局）
河原 岳郎

弊社のご紹介

名称	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所	
本社所在地	〒060-8640 札幌市中央区大通西3丁目11番地 北洋ビル6階 代表TEL：011-231-3053 FAX：011-231-3143	
東京事務所	〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目7番2号 東京サンケイビル27階 TEL：03-3242-6165 FAX：03-5205-7922	
資本金	5千万円	
株主	<ul style="list-style-type: none"> •北海道電力株式会社 •株式会社えんれいしゃ •苫小牧港開発株式会社 •北栄保険サービス株式会社 •北海道ガス株式会社 •株式会社北洋銀行 •株式会社ジェーシービー •株式会社ドーコン •交洋不動産株式会社 •ノースパシフィック株式会社 •上光証券株式会社 •北洋システム開発株式会社 	
代表者	代表取締役会長 檜森 聖一 代表取締役社長 中村 栄作	
役職員数	35名（2020年4月現在）	
加盟団体	地方シンクタンク協議会 北海道シンクタンク協議会	

◆ 沿革

1973(昭和48)年 9月	株式会社北海道環境保全エンジニアリングセンターとして設立
1982(昭和57)年 5月	株式会社エセックと社名変更
1985(昭和60)年 5月	株式会社たくぎん総合研究所と社名変更
1986(昭和61)年 8月	たくぎん経営相談所を合併
1996(平成 8)年 6月	本社を移転
1998(平成10)年12月	株式会社北海道二十一世紀総合研究所と社名変更
2001(平成13)年 4月	東京事務所開設
2010(平成22)年 8月	現住所に本社を移転

【参考】北海道ヘルスケア産業振興協議会の概要

協議会の概要

北海道において、医療・介護機関と民間サービス事業者等との連携を促進することで、**地域特性を踏まえたヘルスケア産業を創出・育成**し、地域における住民の健康寿命延伸、新産業・雇用創出、医療・介護費の適正化に貢献することを目的としている。



設立

平成27年4月1日

会長・会員数

【会長】 とくだ さだひさ 徳田 禎久 氏（社会医療法人禎心会 理事長） 【会員数】162者（企業・団体・自治体 他）

事務局

(株)北海道二十一世紀総合研究所 TEL : 011-231-3053 E-mail : health@htri.co.jp

協議会HP

<http://www.hcs-hokkaido.net/>

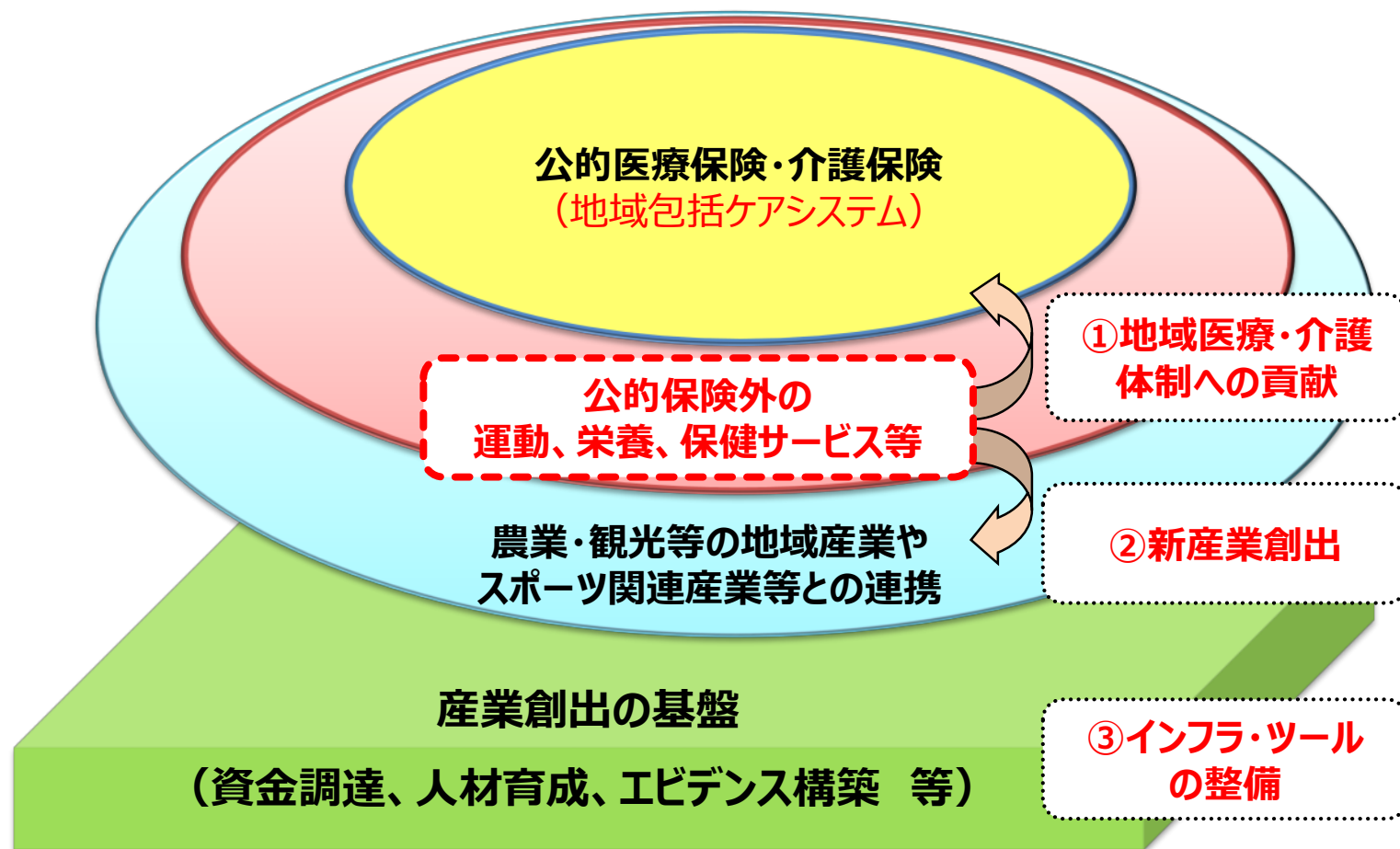
取組内容

- ✓ ヘルスケア産業の創出に寄与する研究会（勉強会）の開催
テーマ：アクティブシニア、食、地方創生・地域課題解決、医療・介護連携、運動等
- ✓ ヘルスケア産業に関する情報収集・情報発信等
- ✓ 会員とのマッチング、専門的人材の紹介等、ビジネス化に向けた個別支援
- ✓ 地域における公的保険外サービスモデルの実践 等



＜ヘルスケア産業のイメージ（経済産業省資料）＞

【地域に根ざしたヘルスケア産業の創出】



1 事業コンセプト

(1) 「ヘルスケア」の多様性を踏まえた異業種連携促進とビジネス創出支援

ヘルスケアにおける業種、課題、関係省庁などの多様性を踏まえ、分野横断的発想と異業種連携を意識した活動を推進。

【業種の多様性】

医療・介護，食，ものづくり，卸・小売業，飲食・宿泊，観光，IT，各種サービス業 etc.

【課題の多様性】

地域包括ケアシステムの構築、健康経営の推進、地域ヘルスケアの推進、スポーツ振興、地域経済・産業振興、まちづくり etc.

【関係省庁の多様性】

厚生労働省、経済産業省、国土交通省、観光庁、総務省、文部科学省（スポーツ庁） etc.



WGや研究会等を通じ、ヘルスケア事業創出に向けた学びの場の提供と会員同士の交流を促進

【これまでに開催したWGや研究会のおもなテーマ】

- ・地域包括ケアシステムを基点とした保険外サービス
- ・アクティブシニアを主体とした保険外サービス
- ・「介護予防や生活支援」を支える大学の研究シーズの活用可能性
- ・地域をフィールドとしたヘルスケアビジネス
- ・スポーツ・健康事業での地方展開・海外展開モデル
- ・地域の健康食ネットワークを中心とした生活習慣病予防モデル
- ・医学を基礎とするまちづくりとICTの活用
- ・ウェアラブル・ヒューマンセンシングによる新しいビジネスモデル
- ・道内ヘルスケア産業創出・振興に向けた大手製薬メーカーとの連携可能性
- ・消費者の健康行動変容へのアプローチ方法（スマホアプリを題材に）
- ・ナッジ理論とヘルスケアサービス創出 等



1 事業コンセプト

(2) 官民連携による地域ヘルスケア推進の課題解決へのアプローチ

ヘルスケア課題は、地域特性によって異なる。特に地方部はヘルスケアを推進する専門職の不足等が課題であり、マーケットも限られることから、市場原理だけに頼らない官民連携による課題解決の仕組みが必要。

道内地方自治体への協議会の認知度を高め、特別会員としての参加を促進し、地域ならではのニーズや課題の把握や、解決方策について検討する機会を拡充する。



最近のトピック：ヘルスケア分野におけるPFS／SIBを活用した官民連携事業の推進

(3) 会員参加型の運営推進

会員の有する情報やネットワークを最大限に生かした事業企画・運営を推進する。

2 事業内容

（１）国内・海外の最新のヘルスケアトレンドを学ぶための勉強会【会員限定】（９～１月）

ヘルスケアビジネスの新しいトレンド（中長期的な視点）について情報収集することを目的に、おもに道外から講師を招聘した勉強会を開催する。

【内 容】 外部講師による講演会、意見交換

【開催回数】 年５回

【テーマ】 アクティブシニア、食、地方創生・地域課題解決、医療・介護連携、現役世代のヘルスケア等

⇒ 小樽商科大学初の履修証明プログラム「ヘルスケア×マネジメントコース（OHeM）」との連携により実施

（２）道内のヘルスケアコンテンツの情報を共有するための交流会等【会員限定】

①交流会の開催（通称：ヘルスケアトレジャーハンティング）（１０～２月）

ヘルスケアに関する道内事業者等の商品・サービスや大学・研究機関等の研究シーズについては幅広く情報収集・共有することを目的とした交流会を開催する。

【内 容】 複数のスピーカーによる情報提供（３～４名程度）と懇親会をセットで行う
（スピーカーは会員以外も対象とし、幅広い情報収集とネットワーク構築を図る。）

【開催回数】 年２回程度

②メールによる情報提供・共有（適宜）

定期的に会員の商品・サービスや、関連セミナー、補助制度等の行政施策に関する情報をメールやホームページにより情報提供する。

ヘルスケア×マネジメントコースの概要

保険外

- ✓ヘルスケア関連企業に携わる方
- ✓ヘルスケア分野への参入を検討している方

保険内

- ✓医療・介護関係機関に携わる方
- ✓医療・福祉分野の専門職の方

ヘルスケアの
担い手



問題発見力
問題解決力

総授業時数：63時間

- ✓マネジメントの知識と思考法
- ✓ヘルスケア×マネジメントセミナーⅠ
- ✓ヘルスケア×マネジメントセミナーⅡ
- ✓ビジネスプランニング手法



アイデア発想
プラン練り上げ
ネットワーク構築

ヘルスケア×
マネジメントコース

- ✓自組織業務のマネジメントと改善
- ✓地域共生社会の実現への貢献

2 事業内容

（３）協議会活動等の普及【オープン】

協議会活動等の普及により、新たな会員獲得等に資することを目的に下記を実施する。

① いきいき健康福祉フェア【10月】

10月中旬にアクセスサッポロで開催される健康イベントに、協議会及び会員の商品・サービスの周知を目的としたブース出展、会員によるセミナー開催等を行う。

② 普及セミナーの開催（１回）【3月】

外部講師による講演や道内の事例報告、協議会活動の周知、行政施策の周知等で構成されるセミナーを開催する。

（４）ビジネス化に向けた個別支援【適宜実施】

- ① 実施体制の構築に向けて連携したい会員等とのマッチング、コーディネート等
- ② ビジネス化に必要な専門的人材（専門家、事業者等）の紹介
- ③ 国や地方自治体等の施策活用に係るアドバイス等
- ④ 補助金事業等の申請書作成に係るアドバイス等

【個別支援業務を伴う官公庁の委託業務の活用】（弊社受託）

ヘルスケアサービス創出事業（北海道）

サッポロ・ヘルスケアビジネス・サポートプログラム2020（札幌市） 等

3 協議会のコンセプト 「官民連携・異業種連携」について

ヘルスケア市場の顕在化が課題

- 2016年のヘルスケア産業市場規模は、約25兆円、2025年には約33兆円になると推計された。
- ただし、今後、新たに産業化が見込まれる商品やサービス等（例えば健康志向住居や健康関連アドバイスサービス）は含んでいない。

ヘルスケア産業 (健康保持・増進に働きかけるもの)		16年 約9.2兆円	25年 約12.5兆円
健康経営を 支えるサービス	2016年 5,600億円	2025年 7,600億円	
✓ 健診事務代行 ✓ メンタルヘルス対策 等			
知	2016年 300億円	2025年 600億円	
✓ ヘルスケア関連アプリ ✓ ヘルスケア関連書籍・雑誌 等			
測****	2016年 1兆200億円	2025年 1兆1,200億円	
✓ 検査・健診サービス ✓ 計測機器 等			
癒	2016年 4,000億円	2025年 5,200億円	
✓ エステ・リラクゼーションサービス ✓ リラクゼーション用品 等			
運動	2016年 7,100億円	2025年 1兆5,900億円	
✓ フィットネスクラブ*** ✓ トレーニングマシン 等			
住	2016年 1,000億円	2025年 1,300億円	
✓ 健康志向家電・設備			
食	2016年 3兆2,000億円	2025年 4兆1,600億円	
✓ サプリメント・健康食品 ✓ OTC・医薬部外品 等			
睡眠	2016年 1,500億円	2025年 1,900億円	
✓ 機能性寝具			
遊・学	2016年 2兆3,800億円	2025年 3兆2,000億円	
✓ 健康志向旅行・ヘルスツーリズム			
機能補完*	2016年 2,700億円	2025年 3,400億円	
✓ メガネ・コンタクト 等			
予防 (感染予防)	2016年 3,600億円	2025年 4,000億円	
✓ 衛生用品 ✓ 予防接種**** 等			
衣	2016年 -	2025年 -	
✓ 健康機能性衣服 等			

※当該項目についてはデータ収集が困難であり推計していない。

ヘルスケア産業 (患者/要支援・要介護者の 生活を支援するもの)		16年 約15.8兆円	25年 約20.6兆円
保険	2016年 7兆2,200億円	2025年 9兆3,600億円	
✓ 第三保険			
患者向け 商品・サービス**	2016年 600億円	2025年 1,000億円	
✓ 病者用食品 等			
要介護/支援者 向け商品・サービス	2016年 8兆3,800億円	2025年 10兆8,600億円	
✓ 介護用食品**介護旅行/支援付旅行 ✓ 介護住宅関連・福祉用具* 等			
疾患/介護共通 商品・サービス	2016年 1,200億円	2025年 2,300億円	
✓ 高齢者向け食事宅配サービス			
終活	周辺サービス	看取り	

*：保険内外の切り分けが困難であり一体として試算

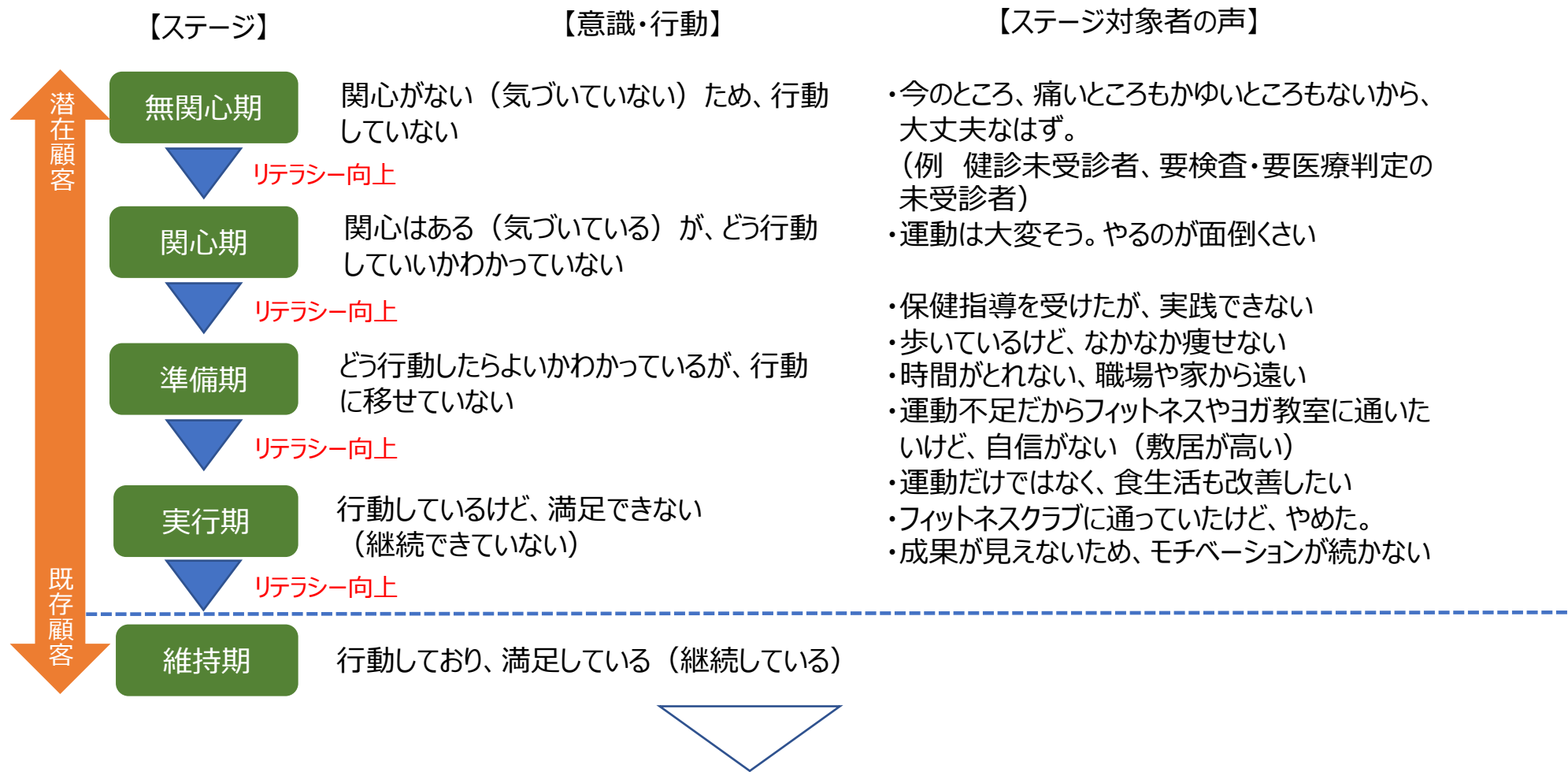
**：施設向け/個人向けの区分が困難であり一体として試算

***：要支援・要介護者向けサービスの切り分けが困難であり一体として試算

****：自治体/企業等の補助と個人負担の切り分けが困難であり一体として試算

出典：経済産業省資料

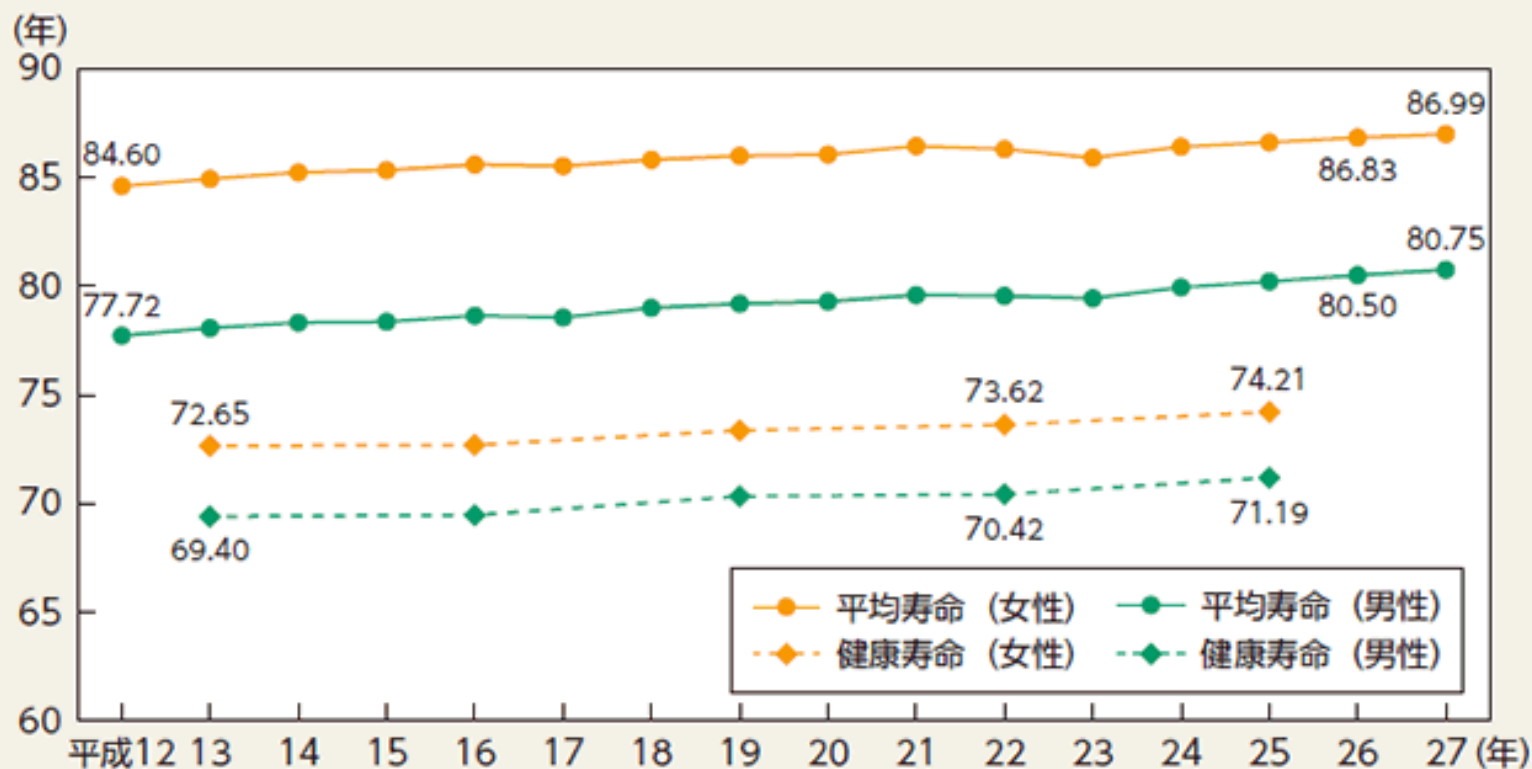
住民のヘルスリテラシーを上げて需要を創出する必要性



行政のヘルスケア施策（ヘルスプロモーション等）との連携が必要

国・地方自治体の課題【健康寿命の延伸】

I－6－1図 平均寿命と健康寿命の推移（男女別）

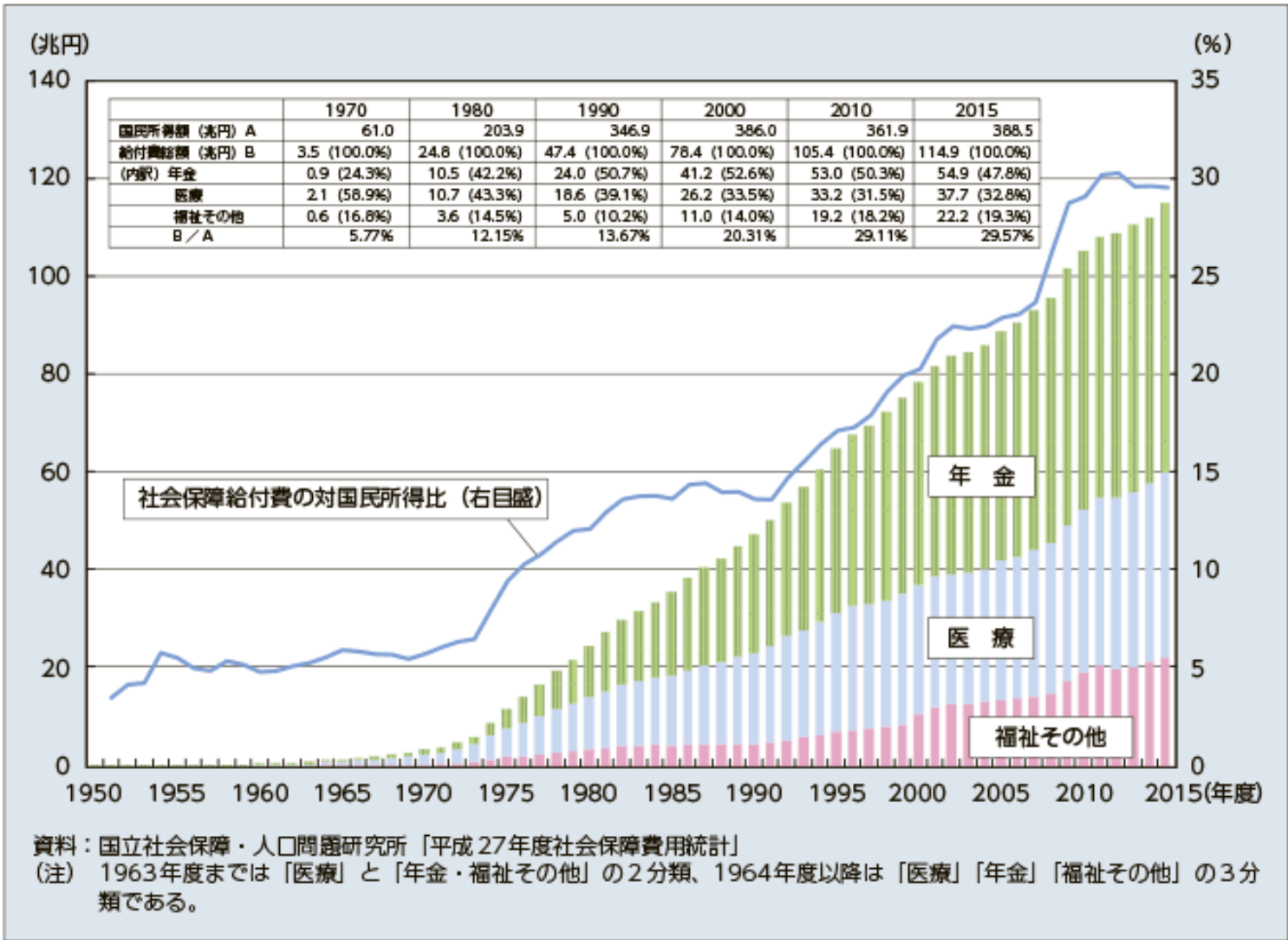


- (備考) 1. 平均寿命は、平成12年、17年、22年及び27年は厚生労働省「完全生命表」、その他の年は厚生労働省「簡易生命表」より作成。健康寿命は、13年から22年は厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」、25年は厚生労働省資料より作成。
2. 健康寿命は、日常生活に制限のない期間。

出典：厚生労働白書

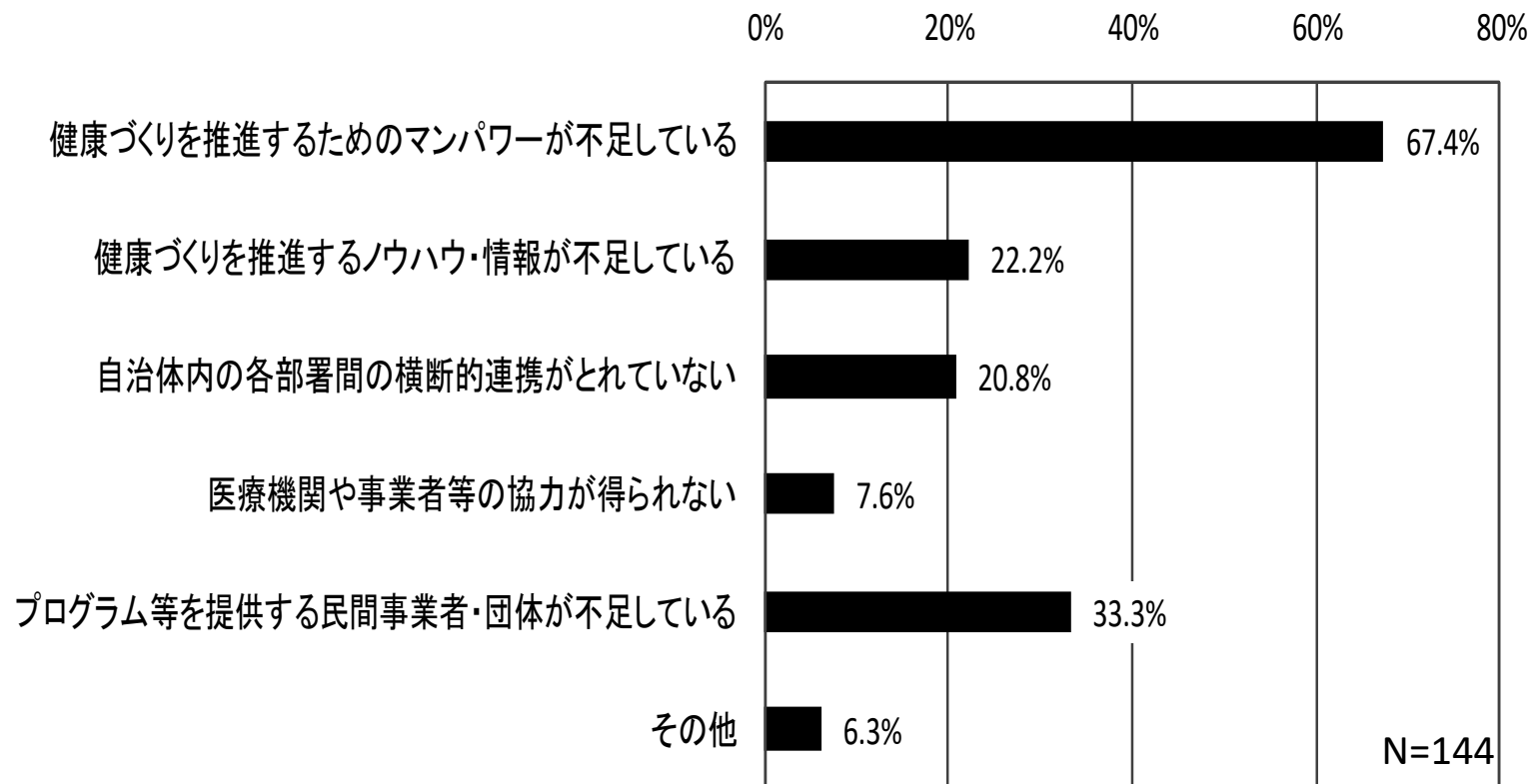
国・地方自治体の課題【医療・介護費の削減】

図表 1-1-6 社会保障給付費の推移



出典：厚生労働白書

地方公共団体は健康づくりを推進するマンパワーが不足



出典 シニア層が活躍する地域づくりに関する調査研究報告書（平成29年12月 北海道市町村振興協会）



行政保健師や地域包括支援センターとの連携、役割分担、サービス共創

北海道に目を向けると…【特定健診受診率は、ワースト1位】

一人当たり
国民医療費
394千円
(都道府県ワースト4位)
(全国：333千円)

出典 厚生労働省「平成27年度国民医療費の概況」

一人当たり
後期高齢者医療費
1,103千円
(都道府県ワースト3位)
(全国：949千円)

出典 厚生労働省「平成22年度後期高齢者
医療事業年報」

第1号被保険者
1人当たり介護費（年額）
施設居住系：14.5万円
(全国13.2万円)

出典 「平成27年度介護給付費等実態調査」
「平成27年度国勢調査」をもとに厚生労働省が作成

第1号被保険者
1人当たり介護費（年額）
在宅：12.1万円
(全国14.9万円)

出典 同左

平均寿命（2016）
男性：80.28歳（34位）
(全国：80.75歳)
女性：86.77歳（37位）
(全国：86.99歳)

出典 厚生労働省「平成27年都道府県別生命表の
概況」

健康寿命（2016）
男性：71.98歳（25位）
(全国：72.14歳)
女性：73.77歳（45位）
(全国：74.79歳)

出典 厚生労働省 第11回健康日本21（第2次）
推進専門委員会

特定健康診査受診率
39.3%
(都道府県ワースト1位)
(全国：50.1%)

出典 北海道「特定健康診査・特定保健指導実績
報告データ」
厚生労働省「全国「特定健康診査・特定保
健指導の実施状況」

特定保健指導実施率
13.5%
(都道府県ワースト3位)
(全国：17.5%)

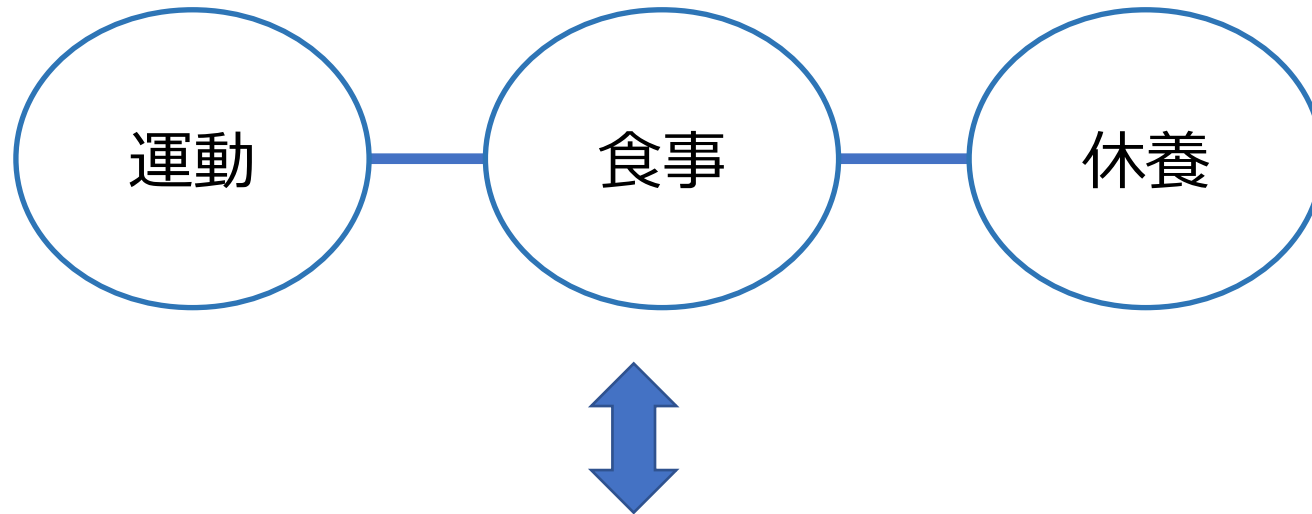
出典 同左



健康寿命延伸、医療・介護費の削減等の課題を官民で共有し、課題解決に向けた新たな仕組み
を共創する必要性（PFS／SIBの導入など）

異業種連携でサービス開発

健康増進・
疾病予防
介護予防
コンテンツ



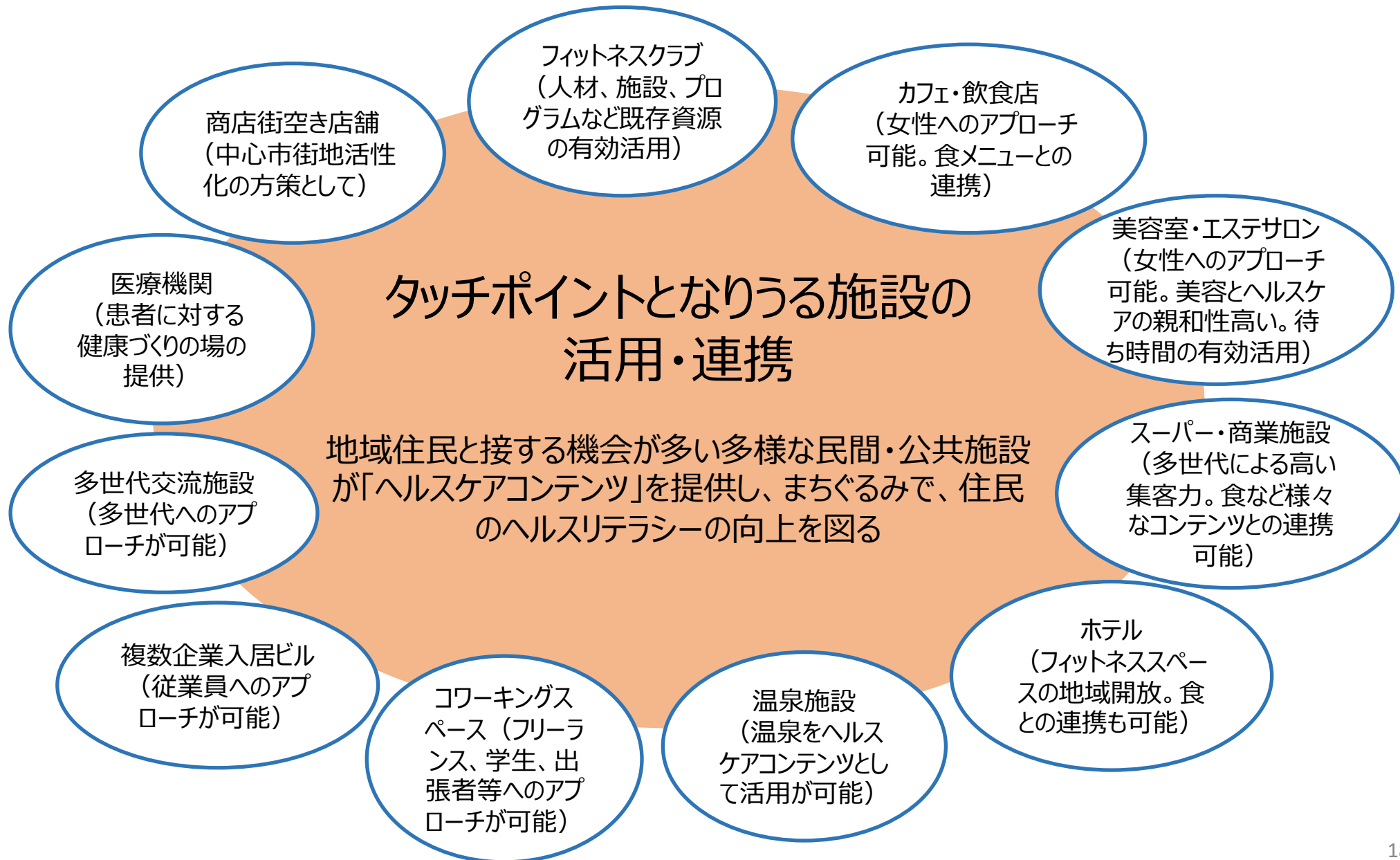
動機付け
コンテンツ

無関心層の掘り起こし、行動変容の入り口

【これもヘルスケア】

- ・ 初音ミクと一緒に体を動かすことで、運動の重要性に気づいた。
- ・ ポケモンGOで、いつの間にか歩いていた。
- ・ 身体によくない「座りっぱなし」のデータがスマホに表示されて意識がかわった。

異業種連携で「施設・スペース」×「ヘルスケアコンテンツ」を創出



類似事例（タッチポイントとなる施設 × ヘルスリテラシーを高める機能）

活用施設	内容	運営主体	備考
ホクノー中央店 （札幌市：スーパー）	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパー 2 階の空きスペースに「健康ステーション」を設置。 ・地域包括ケアシステムの構築に向けた多職種連携体制を構築し、地域住民の健康づくり・介護予防に資する多様なサービスをワンストップで提供 	(株)ホクノー	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度健康寿命延伸産業創出推進事業（補助金：経済産業省）を活用し、実証後、自主運営を開始
かりゆしアーバンリゾート・ナハ（那覇市：ホテル）	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊客のみを対象としたフィットネスジムを地域住民に開放、地域住民の生活習慣病のリスクの軽減を促すためのサービスを提供 	(株)かりゆし	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県の委託事業を活用し、実証後、自主運営
鹿児島相互信用金庫 （鹿児島県長島町：金融機関）	<ul style="list-style-type: none"> ・町内にある信用金庫の空きスペース（会議室）を活用し、トレーナーによる定期的な運動プログラムを提供 	スポーツデータバンク(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島県長島町の委託事業を活用し、実証後、自主運営
オーベルジュましけ （増毛町：レストラン）	<ul style="list-style-type: none"> ・オーベルジュ施設の一室をトレーニングルームに改装し、各種運動器具を設置したほか、定期的に健康運動指導士による運動プログラムを提供 	増毛町	<ul style="list-style-type: none"> ・町の指定管理事業（指定管理者：シンコースポーツ(株)） ・地域おこし協力隊を活用。
新丸ビル （東京都：複合施設）	<ul style="list-style-type: none"> ・丸の内のオフィスワーカーを対象に、各種診断や計測、健康プログラムの提供、専門職によるカウンセリングなどをワンストップで提供。 	日本駐車場開発(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度健康寿命延伸産業創出推進事業（補助金：経済産業省）を活用し、実証後、自主運営を開始
長岡市ヘルスケアタウン （新潟県長岡市：商店街）	<ul style="list-style-type: none"> ・中心地を拠点にし、体力づくりイベント、タニタカフェでの健康相談を実施。また、歩数計の配布や、地域の飲食店がタニタ食堂のレシピを活用しランチを提供。健康ポイントを付与する仕組みを利用をし、気づきにつなげる工夫をしている。 	長岡市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業
医療法人社団 美田内科循環器科クリニック （札幌市手稲区） 2021/3/25	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病患者が運動を実践できる場所として、クリニック併設でシャワールームつきの健康運動施設「ウェルネス館」を設置。 ・コミュニティホール・調理実習室もあり。 	同法人	

4 協議会会員の事例について

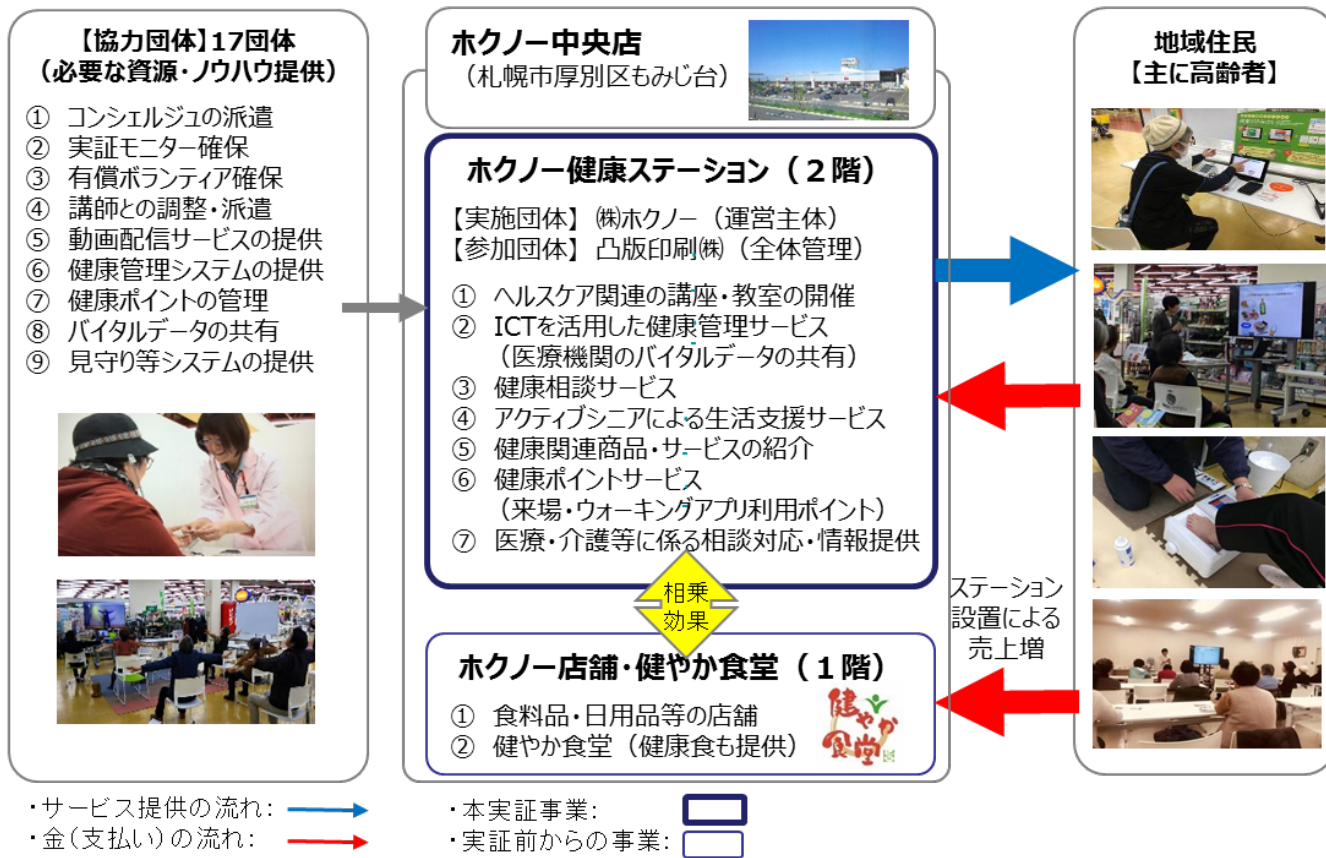
地域スーパーを核とした地域包括ケアシステムの構築を促進する健康ステーションサービス

(札幌市厚別区もみじ台エリア)

北海道ヘルスケア産業振興協議会 地域モデルコンソーシアム (株式会社ホクノー)

- ✓ 人口減少・高齢化が進行している札幌市厚別区のもみじ台地区で、日常生活圏域にある地域の中核的なスーパーが、店舗内に健康ステーションを設置し、健康に繋がるワンストップサービスを当該地区の住民に提供し、「健康づくり」・「居場所づくり」・「役割づくり」を支援する新たな互助の仕組み（アクティブシニアによる生活支援サービス）を構築。
- ✓ 事業の成果としては、①健康ステーション設置に伴うスーパーや食堂の売上効果、②有料化によるステーション運営可能性の確認、③住民の健康改善・健康行動変容効果の確認、④地域の多様な機関との連携体制の構築などがあげられる。

事業の全体概要図



事業実施の成果

①健康ステーション設置に伴うスーパーや食堂の売上効果

モニターのうち新規顧客が18.6%、買い物頻度の増加、買い物の種類・量の増加など、以前よりも買い物が増えたモニターは60.0%であり、売上増に寄与。健やか食堂は、実証期間の4か月間、来店数・売上高ともに前年同期比がプラスに。

②有料化によるステーション運営可能性の確認

モニターの71.4%がステーションの継続利用意向を示し、60.0%が有料(月会費制)でも利用意向を示した。

③住民の健康改善・健康行動変容効果

モニターは、以前より歩くようになった、体調がよくなった・ダイエットにつながった、自宅で健康づくりを行うようになった等、ステーションを利用することによる健康改善・健康行動変容効果が見られた。

④地域の多様な機関との連携体制の構築

本事業の円滑な運営に向けて、医療機関、地域包括支援センター、介護予防センター、自治会、ヘルスケア関連事業者など、地域包括ケアを推進する多様な機関から協力を得ることができた。

複数の地方自治体と民間の連携型健康サービス事業（社会福祉法人 溪仁会）

全国のモデルとなる好事例。現在、**自走化し継続中**の事業です。

モデル事例！



社会福祉法人 溪仁会 × 後志管内 4 町村

複数の地方自治体と民間の連携型健康サービス事業として、平成27年度「健康寿命延伸産業創出推進事業(ヘルスケアビジネス創出支援等)」(経済産業省)を活用し、実証事業を実施しました。

平成28年度以降は、**自主事業として現在も継続**しています。本事例は、経済産業省主催イベント「ヘルスケア産業の最前線2017（H29.3開催）」において、**全国のモデルとなる好事例**として紹介されています。

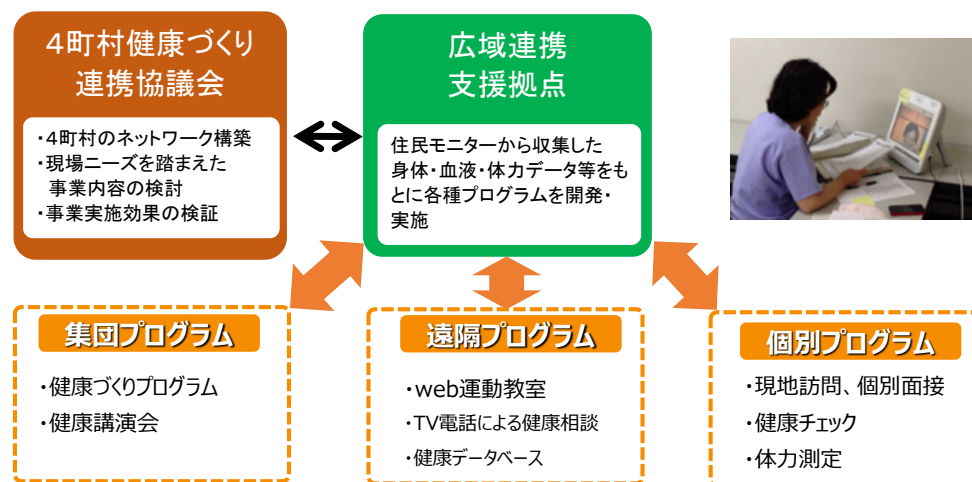
【事業概要】 専門職のマンパワー不足等が課題となっている町村が連携し、広域連携支援拠点を設置し、社会福祉法人 溪仁会の医療専門職(保健師、看護師)を専任の健康相談員として配置。
健康相談員と町村の保健師等との連携により、健康相談、体力測定などによる個別プログラム、集団プログラム、遠隔プログラムなどを実施。住民の健康意識向上や行動変容、自治体の財政コスト低減にもつながっている。

【事業実施者】 ・**協議会会員：社会福祉法人 溪仁会**

・喜茂別町、ニセコ町、積丹町、島牧村

【事業の特色】 ・官民一体の保健サービス事業
・自治体保健事業との棲み分け
・自治体の保健事業を補完
・行政ニーズにより事業内容が進化
・複数自治体が連携して人手不足を補う
・ICTを活用して効率化を図る

【事業推進体制】 ・4町村健康づくり連携協議会の設立
・広域連携健康支援拠点設置
・住民自主サークル



地域の自治体と外部のリハ職との連携による高齢者の自立支援・介護予防の推進に向けたモデル検証【喜茂別町】（厚生労働省研究事業、ボーダレスビジョン（札幌）との連携）

実施概要

リハ職が不足する地域（喜茂別町）をフィールドに、役場、地域包括支援センターと町外の医療機関（済生会小樽病院）のリハ職が連携し、遠隔ICTを効果的に活用し、通所Aサービス利用者を対象とした生活機能評価から個別プログラムの実施・評価を円滑に実施するための体制整備に向けた検証を行う。

喜茂別町役場（地域包括支援センター）、社協＋済生会小樽病院リハビリテーション職との連携体制構築

①評価バッテリーに基づく生活機能評価（通所・自宅）※e-sasの改良版を活用予定

②身体機能評価（通所・自宅）※（現地・動画）

③個別プログラムの作成・実施促進
・通所施設での実施
・自宅でのセルスケア

④評価
・身体機能改善効果
・モチベーション向上効果
・健康行動変容効果など

オンライン診療ガイドラインに対応した遠隔ICTの効果的活用

通所サービス利用者（要支援者等（20名））

自治体と外部リハ職が連携した高齢者の自立支援・介護予防の推進方策の検討

- ・介護予防・日常生活支援事業を活用した事業化（地域リハビリテーション活動支援事業の効果的な活用など）
- ・生活機能向上連携加算（要介護1以上が対象）
- ・保健事業と介護予防の一体化推進（広域連合からの委託） 等

生活機能向上推進に向けたモデル事業

ご自宅で、病院のリハビリ専門職によるアドバイスが受けられます

- ✓ 「自宅にしながら」リハビリの専門職のアドバイスが受けられます！
- ✓ 担当ケアマネジャーと一緒にアドバイスを聞いて、普段の生活に活かしていきましょう！



- ✓ 担当ケアマネジャーがご自宅を訪問
- ✓ 小型カメラを使ってご利用者様の様子を撮影します

- ✓ 小型カメラを通じて、病院にいるリハビリ専門職が、アドバイスをを行います。

会員によるその他の事例

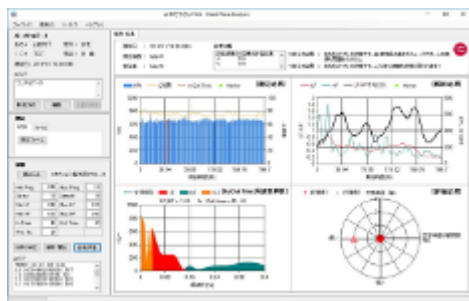
株式会社BDASHの取組

会員である(株)BDASHは、加圧トレーニングスタジオを運営している事業者。代表者がエンジニアであることから、自律神経の状態をリアルタイムで測定する装置を自ら開発、製品化を行っている。この装置は心拍数を解析することで心身の状態（ストレスの大小など）を可視化させるもの。協議会事務局である（株）北海道二十一世紀総合研究所が事務局を務める札幌市による「サッポロ・ヘルスケアビジネス・サポートプログラム2019」を活用し、製品の普及展開を進めている。

イヤースセンサーによる簡便な測定方法とわかりやすい結果の表示で、個人の心身状態のチェックから社員の健康管理などに活用することが可能。

【自律神経測定システム「Heart Wave Analyzer」】

- 3分で「自律神経の働き」を測定可能。
- 誰でも簡単に測定でき、正確に自律神経の状況を測定できる。
- 「どうやったら自律神経を正常に戻せるか」を1台の装置で適切なアドバイスができる。
- リアルタイム測定モード（国産初のアルゴリズム搭載）を活用。
- 第14回日本加圧トレーニング学会・加圧医療学会にて発表。



株式会社ルシファの取組

会員である(株)ルシファは、市内でデイサービス事業、スポーツジム経営、スポーツトレーナー業を営む事業者である。これまでにトレーナーとしてオリンピックへ帯同するなど、運動、トレーニングについての専門性を豊富に有していることから、リハビリ特化型デイサービスにおいてもその専門性が生かされている。

同社のリハビリ特化型デイサービスでは、本来、スタッフは利用者への運動プログラムの提供やコミュニケーションにその労力を割くべきであるが、利用者の身体状況の分析や把握、その結果に基づくプログラムの検討に多くの時間が割かれてしまい、業務負担の低減が必要な状況であった。

運動プログラム作成にかかる負担低減をはかるため、同社は大学等専門機関、理学療法士等と連携しプログラムを自動作成するシステムの開発を進めている。本事業は協議会事務局である

（株）北海道二十一世紀総合研究所が事務局を務める札幌市による「サッポロ・ヘルスケアビジネス・サポートプログラム2019」を活用し、製品設計、プロトタイプの試用を進めている。




北海道経済産業局との連携（PFS／SIB案件組成に向けた活動）

- 経済産業省ではヘルスケア分野におけるPFS/SIBの普及を目指し、自治体の案件組成を支援。（担当：ヘルスケア産業課、H28年度～）
- 自治体が実施する、保健・健康増進・介護予防事業を民間が担うことで、ヘルスケアサービスの面的な普及につながる。（自治体事業のアウトソーシング）
- 道内自治体で案件組成を目指して活動。

■ 当局の主な支援

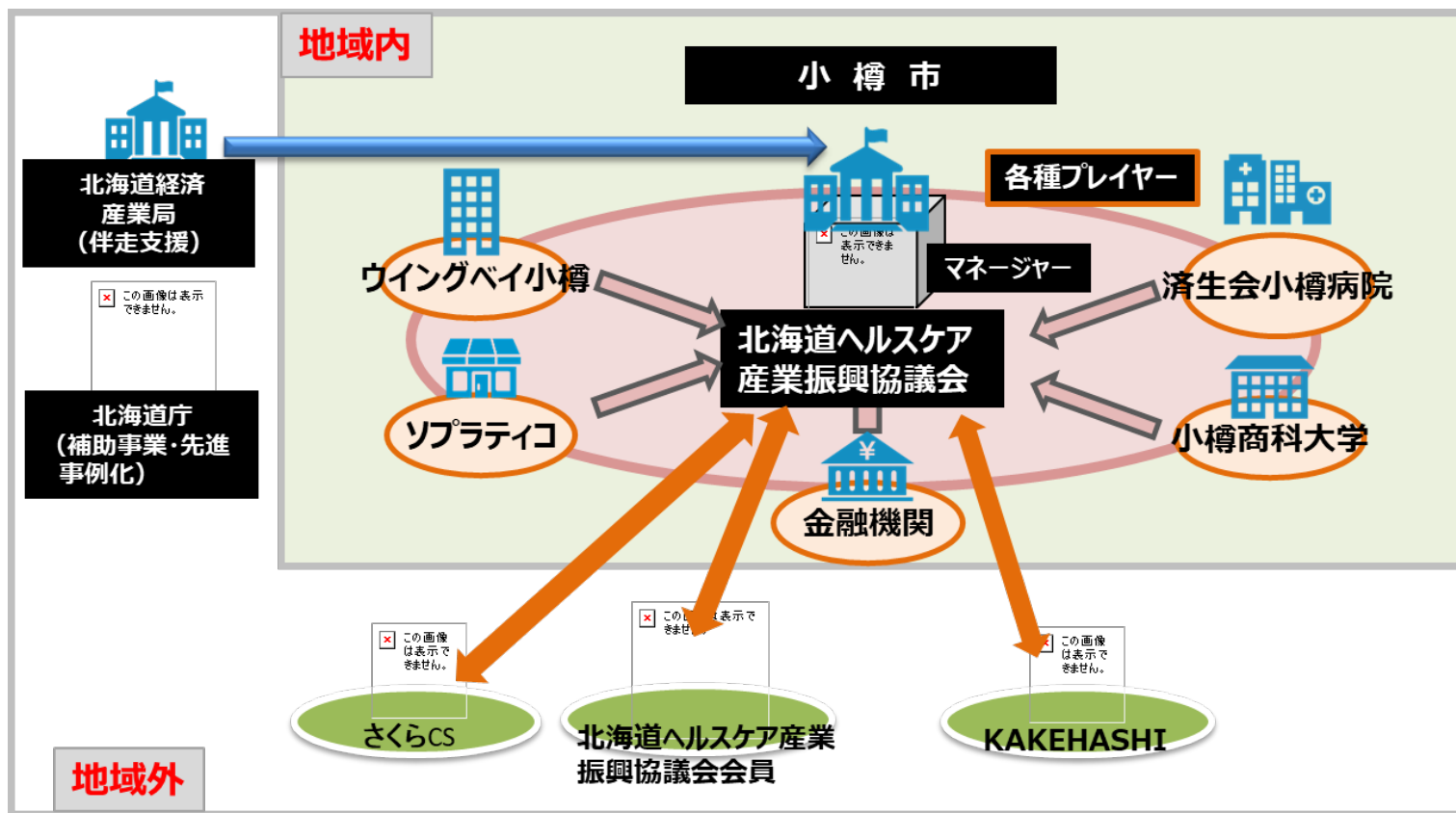
- ・ 専門家派遣（大学准教授等）による、ヘルスケアサービス構築支援。
（サービスのロジックモデル構築、K P I の設定、事業効果の測定、自治体向け提案書ブラッシュ）
- ・ ヘルスケアサービス事業者とのマッチング支援。
（サービス提供者同士のマッチング、自治体とのマッチング）
- ・ 自治体の案件組成に係る諸手続の支援。
（役所・役場内合意形成用の資料作成支援、各種補助事業等の活用支援）
- ・ 本省の案件組成の知見や先行事例等の情報を提供しスムーズな案件組成を実現。
（関係者間において定期的な情報交換を実施）

北海道においてPFS/SIBの案件組成をスムーズに支援できる体制構築を目指す。



北海道ヘルスケア産業振興協議会（（株）北海道二十一世紀総合研究所）
北海道大学保健科学研究所、小樽商科大学ビジネススクール
北海道教育大学岩見沢校 ヘルスケア・スポーツマネジメント研究室

小樽築港周辺の「ウェルネスタウン事業」での関わり（次年度以降）



M(マネージャー)	(株)北海道二十一世紀総合研究所 調査研究部次長 河原 岳郎 国立大学法人 小樽商科大学 大学院商学研究科 准教授 藤原 健祐
A(アグリゲーター)	(株)さくらコミュニティサービス、(株)KAKEHASHI 北海道ヘルスケア産業振興協議会の会員企業
P(プレイヤー)	(株)小樽ベイシティ開発、北海道済生会小樽病院、(株)ソプラティコ
S(サポーター)	小樽市
O(オーガナイザー)	北海道ヘルスケア産業振興協議会

ご清聴ありがとうございました

< 会員募集中です！ >

協議会の会員を募集しています。

(正会員 年会費 10,000円／口、1口以上)

これまでの活動・今年度の活動、規約、会員名簿、
入会申込書等につきましては、協議会HPをご覧ください。

北海道ヘルスケア産業振興協議会

検索



お問合せ先

株式会社北海道二十一世紀総合研究所 (北海道ヘルスケア産業振興協議会事務局)
TEL 011-231-3053 FAX 011-231-3143 mail : health@htri.co.jp
担当 佐治 (さじ)、清家、河原